

玉 議 発 第 53 号  
令和7年 9月16日

玉 村 町 長 石川 眞男 様  
玉村町教育長 鈴木 寛史 様

玉村町議会議長 石内 國雄

### 政策提言書の提出について

玉村町議会では、各常任委員会（総務経済・民生文教）において、それぞれの所管事項に関する調査・研究を行っており、町内外の所管事務調査結果や委員会における議論等を踏まえ、別紙のとおり政策提言書を提出いたします。

町長には、本提言が議会の総意としてまとめられたものであることを認識され、実現に向けた取組を推進するよう要望します。

なお、本政策提言に対する町の検討結果や対応については、令和8年2月12日までに書面にて示されるよう求めます。

# 政策提言書

(令和7年度)

提言1：防災庁誘致について

提言2：多様性に柔軟に対応できる教育環境の整備と地域連携の推進について

令和7年9月16日

玉村町議会

## 防災庁誘致について

国は2026年度までに、「防災庁」の設置を地方に創設することを検討している。これを受けて、群馬県は県内誘致に名乗りを上げ、積極的な取組が始まろうとしている。

さて、群馬県内において、この防災庁の誘致先として適地となる場所を考えた時に、玉村町は誘致する条件を備えた最適地である。

そこで、防災庁の誘致を県と一体となって取り組むと共に、県の誘致に向けた計画段階から玉村町が誘致先として位置付けられるよう、以下の提言を行う。

- 1 防災庁誘致に向けたプロジェクトチームを作り、玉村町の防災拠点としての優位性を速やかに取りまとめると共に、県に玉村町の防災拠点としての優位性をアピールしていくこと。
- 2 県と一体となって迅速な誘致活動に取り組むこと。

## 民生文教分野の提言

### 多様性に柔軟に対応できる教育環境の整備と地域連携の推進について

近年、玉村町では少子化の進行により、小・中学校の児童生徒数が継続的に減少しており、それに伴って学級数も減少傾向にある。特に芝根小学校や上陽小学校では、学年ごとの学級数が1クラスとなる状況が進行している。また、特別支援学級及び通級指導教室に通う児童生徒数は増加している。このような状況は、児童生徒の学習環境や教職員の配置にも影響を及ぼすため、早急に対応策を講じる必要がある。本町の未来を担う子どもたちの教育環境を守るために、町として主体的かつ柔軟に対応していくことが求められる。教育の質の維持と地域の活力を両立させる政策展開を強く求める。

そこで、次のとおり提言する。

#### 1. 多様性に柔軟に対応できる教職員の配置の検討

今後の児童生徒数の推移及び特別な支援を要する児童生徒の増加を踏まえ、学校統廃合や学区再編の是非について住民と丁寧な議論を進める。

特に小規模校において、空き教室の有効活用を進めるとともに、教育の質を維持向上させるための人員配置や指導体制の充実を図ること。

#### 2. 教員支援体制の強化

個別最適な学びの充実を図るため、ICT機器の活用による学習支援を推進するほか、教職員の多忙化を防ぐための人的資源の確保と働き方改革の推進も併せて進めること。

#### 3. 地域との連携による学校支援等の強化

地域企業や退職教員、地域人材等の活用による学習支援・体験活動支援を推進・強化すること。

#### 4. 住民への丁寧な情報発信と合意形成

児童数減少等に伴う教育環境の見直し・整備について、住民からの意見や要望を聴取するなど、透明性と合意形成を重視すること。